

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	学者・専門家交流事業		事業開始年度	平成14年度		作成責任者
担当部署	大臣官房国際課		担当課室	国際課		国際課長 池原 充洋
会計区分	一般会計		上位政策	国際交流の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と諸外国との二国間交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係を構築するため、教育等分野における交流の促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国の学者・専門家を招へいするとともに、我が国の学者・専門家を諸外国に派遣し、専門分野における交流・協力及び相互理解の増進に資する講演会等の実施を通じて、教育等分野における交流の増進を図る。 また、諸外国との教育行政官の交流を図り、教育分野における二国間の連携協力の強化を図る。 (1)学者・研究者の招へい・・・国際連合大学で実施(拠出金)※ ※・・・平成22年度より公募(委託費)に変更 (2)行政官・国際機関職員等の招へい・・・本省で実施 (3)学者・研究者・行政官の派遣・・・本省で実施					
実施状況	諸外国からの学者・専門家162名を招へいするとともに、我が国の学者・専門家72名を諸外国に派遣して、ワークショップ・セミナー・シンポジウム・協議などを通じて意見交換を実施することにより、教育等分野における相互理解が促進された。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	151	153	152	137	0
	執行額	139	136	115		
	執行率	92.1%	88.9%	75.7%		
	総事業費(執行ベース)	139	136	115		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	拠出金については、毎年、国際連合大学から提出される報告書において、支出先・用途を把握し、拠出金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。				
	見直しの余地	<input type="checkbox"/> 国際連合大学で実施していた招へい事業(拠出金)については、平成22年度より委託費に見直し、大学・研究機関等を対象に幅広く公募することとした。 <input type="checkbox"/> 今後の東アジア共同体構想を見据え、主として東アジア地域(ASEAN諸国・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランド等)の教育分野に関する交流を促進するため、引き続き、アジア・大洋州等の各国の学者・研究者を我が国に招へいしていくことが必要である。				
予算・監視・所効見率化	1. 事業評価の観点：この事業は、諸外国の学者・専門家を招へいするとともに、我が国の学者・専門家を諸外国に派遣し、教育分野における交流の増進を図ることを目的に、平成14年度から行われている長期継続事業である。今回予算執行(不用)の観点から検証を行った。 2. 所見：毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、他の類似事業との統合を視野にいれ、廃止のうえ整理統合すべきである。					
補記						

学者・専門家交流事業

文部科学省
115百万円

文化人等派遣外国旅費	31百万円	} を含む
外国人招へい旅費	6百万円	
招へい外国人滞在費	6百万円	
在外研究員等旅費	4百万円	
外国旅費	1百万円	
諸謝金	1百万円	
職員旅費	1百万円	
庁費	0.3百万円	

【拠出金】※

A. 国際連合大学:65百万円

※
平成21年度限り。
平成22年度より
【公募・委託】に変更。

アジア・大洋州等の学者・研究者
を対象にした招へい事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国際連合大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	学者・研究者の招へい事業の運営に必要な経費	65			
計		65	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)